

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート

No.6-8

PDCA

主要事業名

行政適正化事業

部課名

総務部総務課

担当
内線

天野
249

P

総合計画との関係性と予算根拠

総合計画：5-3-1 単位施策：行政運営

全体事業期間：令和3年度～3年度 全体事業費等：114千円

会計一般会計 歳出科目 02.01.01.35.01

3か年実施計画（当該年度事業費等）：-千円

事業概要等

事業概要：適正かつ効率的な行政運営方法について、継続的に調査・研究等を行うことで、庁内各事業の更なる適正化を図る。

事業目的：市民感覚を取入れることや、PDCAサイクルの実践などで、常に改善意識を持った組織運営を目指す。

事業内容：

- ・補助金等判定会議
- ・主要事業評価
- ・指定管理者選定委員会
- ・仕事改善活動

問題点・課題等：行政適正化に完成はなく、前例踏襲とならないよう、常に時代背景に即した会議や評価のあり方を検討し続けることが必要。

予算額

114千円

財源内訳

市費114千円

国費0千円

県費0千円

その他0千円

主要事業とする理由

住民福祉の向上に不可欠な行政適正化は、職員ひとりひとりが常に改善意識を持ち続けることから始まることから、全庁的な意識付けとなる重要な事業であるため。

得られる成果

業務におけるPDCAサイクルを定着させ、各事業の目的達成度等を可視化することで次年度以降の方針を導き、更なる事業の効率化等が期待できる。

目標値や目指すべき状態

各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を行うことのできる状態であること

D

値得られた成果と実績

決算額

65千円

得られた成果

事務事業評価について、令和3年度事業から主要事業評価と名称を改め、「予算」「決算」「評価」で対象とする主要事業を統一し、PDCAサイクルの更なる活用のため評価シートの変更を行った。これにより、業務におけるPDCAサイクルと予算決算の関連性を可視化できるようになり、次年度以降の方針を予算決算に反映できるスキームとすることができた。

成果指標

令和3年度

単位

各課等が適正かつ効率的な事業の実施ができるよう、評価方法等を常に検証し、全庁的な事業運営の向上を図ることで、過不足なく各事業に対して支出を行うことのできる状態であること

実績値-

目標値-

C

課題の整理

事業の評価・課題

B

補助金等判定会議は、コロナ禍での開催のため日程を短縮したが、支障なく審査を行うことができた。今後も、効率的に適正かつ建設的な議論ができるよう、審査方法等について見直しや改善を行っていく。主要事業評価は、令和3年度から評価方法や評価シートの変更を行い、PDCAサイクルを予算決算へつなげるスキームとすることができた。指定管理者選定についても、支障なく実施できた。

A

今後の課題の方向性

改善推進

補助金等判定会議は、適正な審査がより効率的にできるよう、審査日程や審査方法について、時代に即した見直しや改善を検証していく。主要事業評価については、新たなスキームについて、各課等への周知や意見集約による検証を続けることで、スキームの定着を図る。仕事改善活動は、平成26年度から実施している2年目、5年目職員によるプレゼンテーション形式は審査する職員や推進する職員が限定されていたため、全職員が参加できる改善提案制度について検証していく。

観点別評価

必要性

有効性

効率性

①市の関与の妥当性

妥当

④上位施策への貢献

大きい

⑦コスト削減余地

ない

②市民ニーズ

-

⑤成果向上の余地

ある

⑧受益者負担適正化余地

-

③休廃止の影響

大きい

⑥類似事業の有無

ない

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用